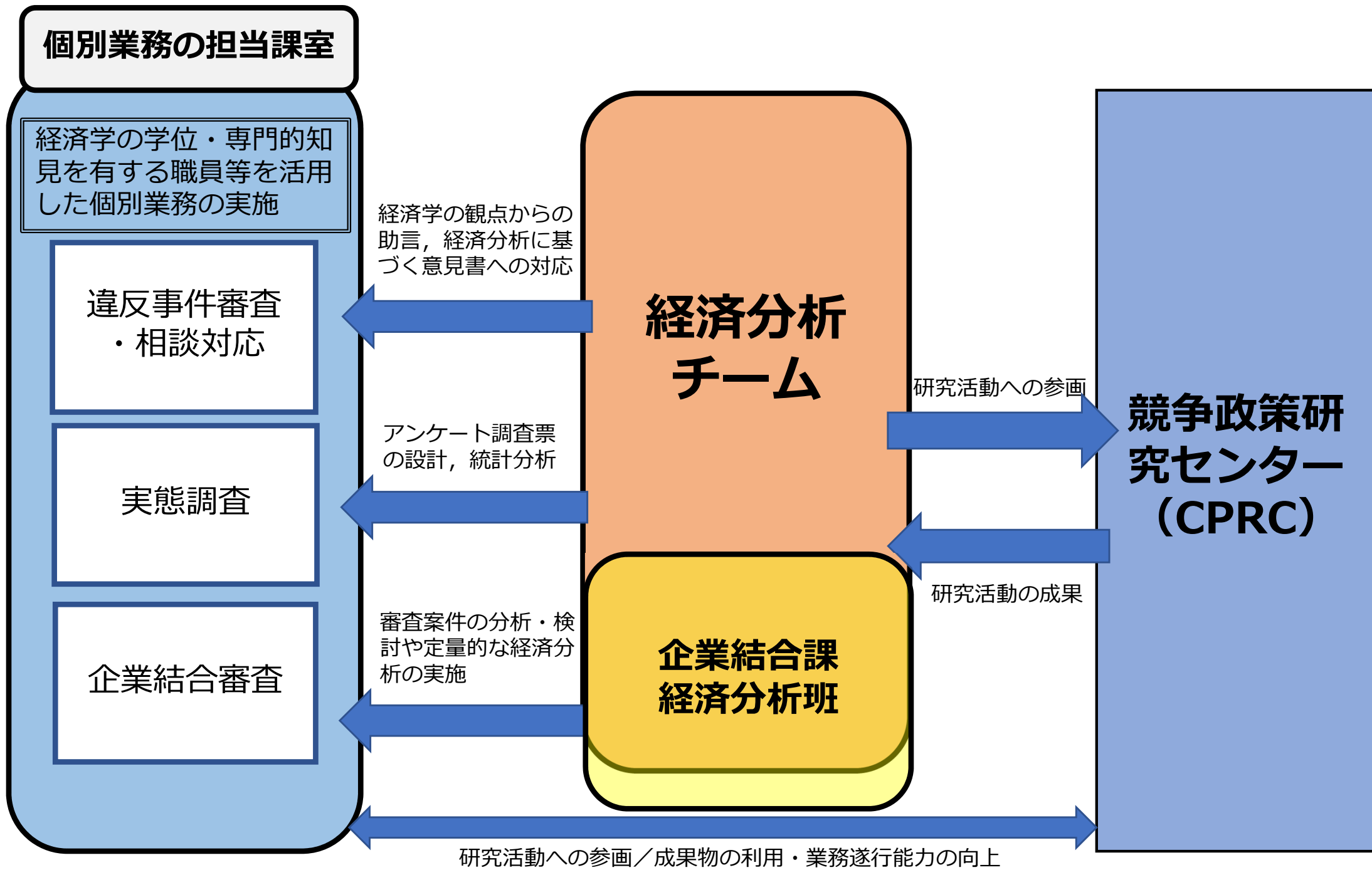


公正取引委員会における経済分析の活用



主な経済分析の実施例

【実態調査】

| 年度 | 実態調査 | 分析の概要 |
|--------|-----------------------------|---|
| 平成29年度 | 液化天然ガス（LNG）の取引実態調査 | 仕向地条項等の各種契約条件が取引価格へ与える影響を分析（重回帰分析） |
| 平成29年度 | 大規模小売業者との取引に関する納入業者に対する実態調査 | 納入事業者の取引依存度，取引年数が与える問題行為の発現確率を分析（プロビットモデル，C log-logモデル） |
| 平成30年度 | 官製談合防止に向けた発注機関の取組に関する実態調査 | 官製談合発生率をコンプライアンス研修の有無から比較（プロペンシティスコアマッチング） |

※上記のほかにも，必要に応じて定量的な経済分析を実施。また，アンケート事項の設計や調査対象者の抽出方法などの面について助言。

【企業結合審査】

| 年度 | 案件 | 分析の概要 |
|--------|---|---|
| 平成26年度 | (株)KADOKAWA及び(株)ドワンゴによる共同株式移転 | 会員数とチャンネル数の関係から動画配信プラットフォームにおける間接ネットワーク効果の有無を分析（ベクトル自己回帰モデルに基づくグレンジャー因果性検定・インパルス反応分析） |
| 平成27年度 | (株)ファミリーマートとユニーグループ・ホールディングス(株)の経営統合 | 統合が値上げ行動に与える誘因の有無・程度を分析（GUPPI〔グロス価格上昇圧カインデックス〕） |
| 平成28年度 | 出光興産(株)による昭和シェル石油(株)の株式取得及びJXホールディングス(株)による東燃ゼネラル石油(株)の株式取得 | 統合が与える価格への影響を分析（PCAIDSモデルによる合併シミュレーション） |
| 平成29年度 | (株)第四銀行及び(株)北越銀行による共同株式移転 | 信用格付けを加味した上で、競合地銀及び政府系金融機関からの借入れの有無が貸出金利に与える影響を分析（重回帰分析） |
| 平成30年度 | (株)USEN-NEXT HOLDINGSによるキャンシステム(株)の株式取得 | 統合が値上げ行動に与える誘因の有無・程度を分析（GUPPI） |

※上記案件のほかにも，第2次審査案件を中心に年間10件程度の審査において，定量的な経済分析を実施。また，審査の分析方法・論点整理に関する助言・情報提供やヒアリング・アンケート事項の設計など，定性的な分析にも貢献。当事会社側のエコノミストから提出された経済分析に基づく意見書に対して，分析・検討・反論を実施。

【違反事件審査】

分析の概要

個別の違反事件の審査の過程において関係人側のエコノミストから提出された経済分析に基づく意見書に対して，分析・検討・反論を実施

訴訟案件の意見書の提出